

2023年3月22日

各 位

会 社 名 レオス・キャピタルワークス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役 会長兼社長 藤 野 英 人  
 (コード番号：7330 東証グロース)  
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 岩 田 次 郎  
 TEL. (03) 6311-6799

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	対営業収 益比率	対前期増 減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率	
営 業 収 益	9,676	100.0	2.1	7,242	100.0	9,479	100.0
営 業 利 益	1,607	16.6	△17.7	1,181	16.3	1,952	20.6
経 常 利 益	1,623	16.8	△17.6	1,195	16.5	1,969	20.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純 利 益	1,053	10.9	△19.2	775	10.7	1,303	13.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	87円68銭			64円50銭		108円50銭	
1株当たり配当金	(※)			—		33円00銭	

(※) 当社は、2023年3月期において期末配当を予定しておりますが、具体的な配当金額は現時点で未定であります。具体的な配当金額については、決定次第、改めてお知らせいたします。(2023年3月期の配当金額については、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%を目標としております。)

- (注) 1. 2022年3月期(実績)、2023年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2. 当社は基準日(2023年3月31日)を超えての新株発行となることから、2023年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループの事業領域は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、投資信託委託業務、投資顧問業務（投資一任契約に係る業務）及びその他業務から構成されます。

投資信託とは、お客様から投資いただいた資金を国内外の株式等に投資し、その運用成果をそれぞれのお客様の投資額に応じて分配する仕組みの金融商品です。投資信託委託業務では、投資信託の設定、運用及び販売を行なっております。

投資一任契約とは、お客様から投資判断を任せられ、お客様に代わりお客様の資産運用を行なう契約のことで、この契約に基づき投資資金を受託、運用する業務を行なっております。

その他業務については、2021年4月にベンチャー企業への出資等を目的とした、「レオス・キャピタルパートナーズ株式会社」を100%子会社として設立しました。レオス・キャピタルパートナーズ株式会社は、2022年2月1日に RheosCP1 号投資事業有限責任組合を設立し、ベンチャーキャピタル業務を開始しております。

当社グループの営業収益は、ファンドの運用資産の残高に一定率を掛け合わせることで算定されますが、ファンドの運用資産残高は純流入額（設定額から解約額を控除した金額）に加え、ファンドの投資対象資産の時価が変動することにより増減するため、当社グループの営業収益は、日本経済のみならず世界経済や世界的なマーケットの動向に影響を受けます。なお、ベンチャーキャピタル業務における収益（ファンド管理料）は、投資ファンドが当社の連結子会社となることから、連結財務諸表作成時に全て消去され、営業収益には計上されません。当社グループに帰属する収益は、非支配株主に帰属する当期純損失として計上されます。

今後のマーケットの環境については、米国のインフレ懸念に対するFRBの利上げの動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・深刻化、為替市場での急激な変動など、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な見通しは困難であります。

一方で、つみたてNISA（少額投資非課税制度）、iDeCo（個人型確定拠出年金）の普及により現役世代を中心につみたて投資の利用者が増加しており、今後も我が国における「貯蓄から投資」への流れは加速していくものと見込んでおります。

上記を踏まえ、2023年3月期の業績予想について、2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映しておりますが、2023年3月においては、一定の状況を勘案し策定しております。この結果、2023年3月期の業績予想は、営業収益9,676百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,607百万円（前期比17.7%減）、経常利益1,623百万円（前期比17.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,053百万円（前期比19.2%減）となる見込みであります。

(2023年3月期の業績予想)

営業収益、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益までの各項目の2023年3月期の見通しは、以下のとおりです。

(営業収益)

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、当社グループの営業収益は主に（1）投資信託から得られる委託者報酬、（2）投資一任契約から得られる投資顧問報酬により構成されております。

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	金額	構成比	対前期増減率	金額	構成比	金額	構成比
委託者報酬	9,494	98.1	3.7	7,122	98.3	9,154	96.6
投資顧問報酬	181	1.9	△44.1	119	1.7	324	3.4
合計	9,676	100.0	2.1	7,242	100.0	9,479	100.0

(1) 委託者報酬

2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては、マーケットの見通しが困難であることから、2023年2月末のマーケットの環境が2023年3月末にかけても継続することを想定して算定した運用資産残高の計画値に各投資信託の信託報酬率を乗じて算出しておりま

す。なお、純流入額については、当社が運用する投資信託の特徴として、定期的なつみたて投資を設定されているお客様も多く、あらかじめお客様が設定した金額による毎月のつみたて設定額によって、運用資産残高が一定程度押し上げられる効果が存在していると想定していることから、直接販売及び間接販売における当社の過去1年間の販売状況を基に算出しております。

上記の仮定に基づいて算定した投資信託の運用資産残高の計画値は以下のとおりであり、委託者報酬は9,494百万円（前期比3.7%増）を予想しております。

	2023年2月末 (実績)	2023年3月末 (見込み)
公募投資信託 (直接販売)	1,881億円	1,885億円
公募投資信託 (間接販売)	8,377億円	8,412億円
私募投資信託	15億円	15億円
全社合計	1兆274億円	1兆313億円

(委託者報酬の算出方法について)

当社が運用する投資信託に関しては、投資信託ごとに所定の信託報酬率が設定されており、日々の運用資産残高（投資信託の純資産総額）に日割り計算した料率を乗じて委託者報酬を算出します。料率の詳細は当社および販売会社等にて公開されている各投資信託の目論見書に記載されておりますが、当社が運用する代表的な投資信託における信託報酬率は、①ひふみ投信（信託報酬率：年率1.078%（税込））、②ひふみワールド（信託報酬率：年率1.628%（税込））となっております。

## (2) 投資顧問報酬

2022年4月から2023年2月までは当該期間の実績値を反映し、2023年3月においては、マーケットの見通しが困難であることから、2023年2月末のマーケットの環境が2023年3月末にかけても継続することを想定し、また、直近の状況から大きな流入も見込まれないことから、2023年2月末の投資顧問業務の各ファンドの運用資産残高(全社合計1,113億円)の水準で推移するという前提で、当該運用資産残高に一定の報酬率を掛け合わせることで算出しており、投資顧問報酬は181百万円（前期比44.1%減）を予想しております。

(営業費用及び一般管理費、営業利益)

当社の主な営業費用及び一般管理費は、(a)支払手数料、(b)人件費、(c)調査費用、(d)不動産賃貸料、(e)広告宣伝費、(f)減価償却費、その他費用等となり、勘定科目別の積み上げで見積もっております。

### (a) 支払手数料

間接販売における販売パートナーへの支払手数料は、各投資信託の信託報酬率の50%で設定されているため、(1)で見積もった間接販売の各投資信託に係る委託者報酬に50%を乗じて算出しており、間接販売における公募投資信託の信託報酬の増加を見込んでいることから、3,850百万円（前期比6.0%増）となることを想定しております。

### (b) 人件費

主にシステムの企画・開発に係る人員の強化、運用資産残高の増加に見合う管理の高度化を図ることを目的として人員増加を見込んでおり、1,499百万円（前期比19.4%増）となることを想定しております。

### (c) 調査費用

顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービスなど、使用する業務システムの利用料等を見積って算出しており、業容拡大により693百万円（前期比19.9%増）となることを想定しております。

### (d) 不動産賃貸料

賃借契約に基づく事務所家賃を見積もって算出しており、オフィスの構成に変更がないことから、211百万円（前期比3.5%増）となることを想定しております。

### (e) 広告宣伝費

新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用について、これ

までの広告出稿の実績などに基づいて算出しており、直近では広告の出稿量を減らしていることから、323 百万円（前期比 45.1%減）となることを想定しております。

(f) 減価償却費

2023 年 2 月末時点の固定資産残高及び今後計画する固定資産の取得価額に基づいて算出しており、YouTube 動画の制作数が増加していることから、548 百万円（前期比 59.6%増）となることを想定しております。

上記に加え、その他費用については、期中経過期間の実績に加え、今後の業容拡大による増加を勘案して策定しており、営業費用及び一般管理費の合計は 8,068 百万円（前期比 7.2%増）を、営業利益は 1,607 百万円（前期比 17.7%減）を予想しております。

(経常利益)

営業外損益については、為替差損益および支払利息が主となりますが、2022 年 4 月から 2023 年 2 月までは当該期間の実績値を反映し、2023 年 3 月においては今後の借入計画に基づいた支払利息のみを見積計上し、経常利益は、1,623 百万円（前期比 17.6%減）を予想しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益の発生は見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。また、ベンチャーキャピタル業務における当社グループに帰属する収益として計上される非支配株主に帰属する当期純損失については、2022 年 4 月から 2023 年 2 月までは当該期間の実績値を反映し、2023 年 3 月においては、2023 年 2 月末の投資ファンドの運用資産残高から増減を見込まずに算定しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,053 百万円（前期比 19.2%減）を予想しております。

(現在までの進捗状況)

通期の業績予想は、2022 年 4 月から 2023 年 2 月まで当該期間の実績値を反映しており、進捗率も期間の経過に比し著しく乖離している状況にはございません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、マーケットの環境や当社が運用する投資信託への流入状況など様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： 本記者発表文は、当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023 年 3 月 22 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、本記者発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。